

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	災害に強いまちづくり	担当部署名	市長公室危機管理課	担当課長名	中 功
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	セーフティキーパー事業	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	3011	2	
財務会計上の事業名	セーフティキーパー事業	財務会計上の短縮番号	217		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的的事业				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()				
事業の対象 【誰(何)を】	市民、職員				
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	安全パトロールによる市内巡回				
事業の目的 【どのような結果を得るか】	市民の安全を守り、安全なまちづくりを推進させるため、安全パトロール隊をはじめ関係機関と協力し、安全なまちづくりを推進する				
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成13年度 ~) <input type="checkbox"/> 時 限 (平成 年度~平成 年度)				
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未 実施				
※見直し内容を記入					
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度				
※根拠となる法令の条項 までを記入					

2 事業コスト・指標値の推移

区 分	23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24	
	事業費(千円)	928		1,226		1,442		1,836		117.6%
人件費(人・千円)	11.00	30,200	11.00	29,970	11.00	29,970	11.00	30,970	100.0%	
事業 内 訳	正職員	0.70	5,600	0.70	5,460	0.70	5,460	0.70	5,460	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員	10.00	24,000	10.00	24,000	10.00	24,000	10.00	25,000	100.0%
	アルバイト	0.30	600	0.30	510	0.30	510	0.30	510	100.0%
支 出 合 計 A	31,128		31,196		31,412		32,806		100.7%	
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	31,128		31,196		31,412		32,806		100.7%
受益者負担率 B÷A									-	

指標値	区 分	内 容	単 位	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	巡回回数	回	857	885	859	900	900
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	巡回箇所	箇所	80	80	80	80	80
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
26年度の取組方針	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止				
選択の理由	市内の安全パトロール活動を継続して行うことが犯罪抑制に繋がるものであるため。				

(参考)今後のアウトソーシング 導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input checked="" type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能				
選択の理由	セーフティキーパー事業そのものをアウトソーシングすることは責任もあり難しいが、パトロール業務をアウトソーシングすることは可能。				

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
安全パトロールを継続して行うことにより、犯罪抑制に繋がっていると考える。加えて、平成24年11月からは見守りホットラインへの対応や25年度からは庁内巡視の導入など、さらに機能を拡充させており、これらの成果を通じて、引き続き、「世界に誇れる安全で安心なまちづくり」の実現に寄与するとともに、地域での活動と連携を一層推進し、効果を高めるよう努めたい。	「世界に誇れる安全で安心なまちづくり」の推進のため、引き続き地域と連携を図りつつ安全パトロールを継続し、犯罪減少につなげていきたい。また、各地域や住民に対する本事業の認知度をさらに高めるため、安全パトロール隊の活動状況に関する情報発信に努めたい。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	災害に強いまちづくり	担当部署名	市長公室危機管理課	担当課長名	中 功
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	池田市市民安全実行委員会事務事業	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	3011	3	
財務会計上の事業名	池田市市民安全実行委員会事務事業	財務会計上の短縮番号	832		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的的事业
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の対象 【誰(何)を】	市民
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	市民安全のつどい、市民安全街頭キャンペーンの実施、子ども110番の旗の維持・配布
事業の目的 【どのような結果を得るか】	暴力、犯罪、交通事故、災害等を防止するため、市民の安全意識の高揚及び自主的な地域安全活動の推進を図り、生活環境の整備に努める
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成13年度 ~) <input type="checkbox"/> 時 限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未 実施
※見直し内容を記入	
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項 までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

区 分	23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24	
事業費(千円)	805		655		605		605		92.4%	
人件費(人・千円)	0.40	2,600	0.40	2,510	0.40	2,510	0.40	2,510	100.0%	
事業 内 訳	正職員	0.30	2,400	0.30	2,340	0.30	2,340	0.30	2,340	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	0.10	200	0.10	170	0.10	170	0.10	170	100.0%
支出合計 A	3,405		3,165		3,115		3,115		98.4%	
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源	705		510		455		455		89.2%
	一般財源	2,700		2,655		2,660		2,660		100.2%
受益者負担率 B÷A									-	

指標値	区 分	内 容	単 位	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	市民安全のつどいの参加者	人	80	60	80	100	100
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	子ども110番の掲示数	本	500	500	500	500	500
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない
26年度の取組方針	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止
選択の理由	事業を展開することによって、世界に誇れる安全で安心なまちづくりの一助となっており、その効果を継続していくため。

(参考)今後のアウトソーシング 導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input checked="" type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能
選択の理由	市民安全のつどい等で委託業務を行っており、業務の一部をアウトソーシングを行っているため。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
市民安全のつどいや街頭キャンペーンなどのイベントも定着しつつあり、「世界に誇れる安全で安心なまちづくり」の実現に寄与している。事業内容等については改善等を実施しながら、引き続き安全意識の高揚を図るよう努めたい。	夏の市民安全のつどいなどの定着化も見られるなど、事業効果が認められる。今後も「世界に誇れる安全で安心なまちづくり」の推進のため、必要な事業内容の見直しを加えながら、引き続き市民の安全意識の高揚を図ってきたい。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	災害に強いまちづくり	担当部署名	市長公室危機管理課	担当課長名	中 功
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	防災訓練事業	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	3012	2	
財務会計上の事業名	防災訓練事業	財務会計上の短縮番号	7530		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的的事业
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の対象 【誰(何)を】	市民、職員
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	池田市、豊中市、箕面市、豊能町、能勢町で豊能地区3市2町合同防災訓練協議会を設置し、訓練内容を決定し、合同防災訓練を実施する
事業の目的 【どのような結果を得るか】	災害時における広域的な応急対策を図る
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成13年度 ~) <input type="checkbox"/> 時 限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未 実施
※見直し内容を記入	
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項 までを記入	豊能地区3市2町合同防災訓練規約第2条

2 事業コスト・指標値の推移

区分	23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (決算)		26年度 (予算)		H25/H24	
事業費(千円)	500		500		500		500		100.0%	
人件費(人・千円)	0.30	2,400	0.30	2,340	0.30	2,340	0.80	6,240	100.0%	
事業 内 訳	正職員	0.30	2,400	0.30	2,340	0.30	2,340	0.80	6,240	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A	2,900		2,840		2,840		6,740		100.0%	
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	2,900		2,840		2,840		6,740		100.0%
受益者負担率 B÷A									-	

指標値	区分	内 容	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	合同防災訓練の実施	回	1	1	1	1	1
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	協議会の開催	回	8	8	8	8	8
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない
26年度の取組方針	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止
選択の理由	例年1回豊能地区3市2町合同防災訓練を実施し、訓練そのものに加え、お互いに切磋琢磨することで防災力等の向上が見込まれるため

(参考)今後のアウトソーシング 導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能
選択の理由	職員が参加することが絶対条件であり、アウトソーシングの余地がないため

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
南海トラフ地震の被害想定が見直され、甚大な被害が予想される中、広域災害に対する近隣市町との連携は大変重要さをましている。合同防災訓練を通じて職員のスキルアップを図るとともに、自治体間連携及び市民の意識啓発も期待できる。	南海トラフ地震等、大規模広域災害が危惧される現在、近隣市町との連携、協力は必要不可欠である中、合同防災訓練を通じて、当市職員の防災に対するスキル向上を図るだけでなく、近隣市町との連携強化も期待できる。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	災害に強いまちづくり	担当部署名	都市建設部みずとみどりの課	担当課長名	菅浦孝司
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	河川情報収集事業	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	3013	4	
財務会計上の事業名	河川情報収集事業	財務会計上の短縮番号	4925		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的的事业				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()				
事業の対象 【誰(何)を】	市民				
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	整備された地域防災システムなどの適切な運用				
事業の目的 【どのような結果を得るか】	防災・災害対策活動の円滑化を図る。				
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時 限 (平成 年度~平成 年度)				
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未 実施				
※見直し内容を記入					
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度				
※根拠となる法令の条項 までを記入					

2 事業コスト・指標値の推移

区 分	23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24	
	事業費(千円)	78		142		136		148		95.8%
人件費(人・千円)	0.50	3,120	0.50	3,060	0.45	2,670	0.45	2,670	90.0%	
事業 内 訳	正職員	0.30	2,400	0.30	2,340	0.25	1,950	0.25	1,950	83.3%
	再任用短時間勤務職員	0.20	720	0.20	720	0.20	720	0.20	720	100.0%
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A	3,198		3,202		2,806		2,818		87.6%	
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源					136		148		-
	一般財源	3,198		3,202		2,670		2,670		83.4%
受益者負担率 B÷A									-	

指標値	区 分	内 容	単 位	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	防災用携帯・ファックス通信の設置・導入など	件	3	3	3	3	-
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない				
26年度の取組方針	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止				
選択の理由	地元に対する防災情報などの提供に大きな役割を担っている。				

(参考)今後のアウトソーシング 導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能				
選択の理由	池田市が水路の管理を行っており、河川情報の収集は市の責務である。				

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
整備された地域防災システムなどの適切な運用により、水防活動等の円滑化を図るために、今後も必要な事業と考える。	整備された地域防災システムなどの適切な運用により防災、災害対策活動の円滑化を図るために今後も必要な事業と考えている。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	災害に強いまちづくり	担当部署名	都市建設部みずとみどりの課	担当課長名	菅浦孝司
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	災害防止事業	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	3013	6	
財務会計上の事業名	災害防止事業	財務会計上の短縮番号	5350		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的的事业				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()				
事業の対象 【誰(何)を】	河川の氾濫により溢水する区域住民				
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	水害時に必要な土のう袋等の備蓄				
事業の目的 【どのような結果を得るか】	氾濫防止				
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時 限 (平成 年度~平成 年度)				
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未 実施				
※見直し内容を記入					
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度				
※根拠となる法令の条項 までを記入					

2 事業コスト・指標値の推移

区 分	23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24	
事業費(千円)	97		91		70		98		76.9%	
人件費(人・千円)	0.85	5,700	0.55	3,240	0.55	3,240	0.55	3,240	100.0%	
事業 内 訳	正職員	0.60	4,800	0.30	2,340	0.30	2,340	0.30	2,340	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0.25	900	0.25	900	0.25	900	0.25	900	100.0%
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A	5,797		3,331		3,310		3,338		99.4%	
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	5,797	3,331	3,310	3,338	99.4%				
受益者負担率 B÷A									-	

指標値	区 分	内 容	単位	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	土のう袋の備蓄数量	袋	9,394	9,394	11,800	11,800	11,800
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない				
26年度の取組方針	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止				
選択の理由	災害時に市民からの要望に応える必要があるため。				

(参考)今後のアウトソーシング 導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能				
選択の理由	池田市が水路の管理を行っており、河川の溢水の防止は市の責務である。				

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
河川の氾濫により溢水する区域住民のために水害時に必要な土のう袋などを備蓄することは、市民の安全を守るために必要不可欠である。	河川のはん濫により溢水する区域住民のために、水害時に必要な土のう袋等を備蓄することは、市民の安全を守るために必要不可欠。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	災害に強いまちづくり	担当部署名	市長公室危機管理課	担当課長名	中 功
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	防災対策事業	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	3014	1	
財務会計上の事業名	防災対策事業	財務会計上の短縮番号	7525		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的的事业
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の対象 【誰(何)を】	市民
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	大阪府重要物資備蓄目標量を計画的に備蓄していく
事業の目的 【どのような結果を得るか】	被災者保護のため避難施設の整備、食料を計画的に備蓄していく
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成8年度 ~) <input type="checkbox"/> 時 限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成23年度 <input type="checkbox"/> 未 実施
※見直し内容を記入	被害想定の見直しに伴い被害が減り、備蓄目標量が各項目において減少
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項 までを記入	災害対策基本法第49条

2 事業コスト・指標値の推移

区 分	23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24	
事業費(千円)	25,184		1,444		9,068		10,330		628.0%	
人件費(人・千円)	0.60	3,600	0.60	3,460	1.00	6,580	1.30	8,920	166.7%	
事業 内 訳	正職員	0.40	3,200	0.40	3,120	0.80	6,240	1.10	8,580	200.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	0.20	400	0.20	340	0.20	340	0.20	340	100.0%
支出合計 A	28,784		4,904		15,648		19,250		319.1%	
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源					9,068		10,330		-
	一般財源	28,784		4,904		6,580		8,920		134.2%
受益者負担率 B÷A									-	

指標値	区 分	内 容	単 位	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	大阪府重要物資備蓄目標量の確保	%	95	95	95	100	100
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	毛布の備蓄	枚	4,204	4,204	4,204	4,204	2,431
(3)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	アルファ化米の備蓄	食	10,500	11,450	12,400	15,000	8,101
(4)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	粉ミルク	人分	144	144	144	144	86

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない
26年度の取組方針	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止
選択の理由	大阪府重要物資備蓄目標量を目処に備蓄及び更新を行っており、今後も更新を中心としながらも計画的に備蓄を行っていく必要があるため

(参考)今後のアウトソーシング 導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能
選択の理由	災害対策基本法第49条でも備蓄は市町村の責務となっている上に、発災時に公平・平等に物資を行き渡らせるためにアウトソーシングは難しい

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
平成26年度に大阪府とともに、南海トラフ地震への備蓄物資対策を進める。また、機会あるごとに、市民へ備蓄の必要性を訴え、発災時の被害減少に繋げたい。	東日本大震災により、各自治体は国の動向等により、備蓄をより一層進める必要がある上に、市民の間での備蓄を推奨することで、きたるべき災害に備える必要があるため、現状に満足することなく、積極的な備蓄に努めたい

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	災害に強いまちづくり	担当部署名	都市建設部審査課	担当課長名	鎌田耕治
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	既存民間建築物耐震診断補助事業	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	3015	1	
財務会計上の事業名	既存民間建築物耐震診断補助事業	財務会計上の短縮番号	4659		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input checked="" type="checkbox"/> 投資的的事业
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の対象【誰(何)を】	建築物の所有者
事業の手段【どうする(させる)ことで】	既存民間建築物所有者が行う耐震診断に対して補助金を交付する。
事業の目的【どのような結果を得るか】	既存民間建築物の地震に対する耐震性の向上を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成9年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成24年度 <input type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	補助額上限を1,000円/㎡又は50,000円に見直し
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	建築物の耐震改修の促進に関する法律第3条第2項、池田市既存民間建築物耐震診断・耐震設計補助金交付要綱

2 事業コスト・指標値の推移

区分	23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (決算)		26年度 (予算)		H25/H24	
	事業費(千円)	1,811		3,356		1,547		21,050		46.1%
人件費(人・千円)	0.19	1,520	0.21	1,638	0.12	936	0.16	1,248	57.1%	
事業コスト等 内訳	正職員	0.19	1,520	0.21	1,638	0.12	936	0.16	1,248	57.1%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A	3,331		4,994		2,483		22,298		49.7%	
財源	国・府支出金	1,238		2,439		1,110		10,525		45.5%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	2,093		2,555		1,373		11,773		53.7%
受益者負担率 B÷A									-	

指標値	区分	内 容	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	耐震診断件数	件	31	73	32	85	85
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	耐震診断啓発活動	回	6	16	15	14	14
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない
26年度の取組方針	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止
選択の理由	池田市住宅・建築物耐震化改修促進計画において、市内の建築物の耐震化率をH27までに90%にすることを定めているため、耐震事業により耐震性を有した建築物数を目標値まで増加させる必要がある。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能
選択の理由	補助事業であるため。(国及び府)

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
耐震診断件数は順調に増加しているが、促進計画に記載されている平成27年までに耐震化率90%とするためには、更なる啓発活動の強化が必要である。	耐震診断件数は順調に増加しているが、促進計画に記載されている平成27年までに耐震化率90%とするためには、更なる啓発活動の強化が必要である。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	災害に強いまちづくり	担当部署名	都市建設部審査課	担当課長名	鎌田耕治
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	既存民間建築物耐震改修補助事業	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	3015	2	
財務会計上の事業名	既存民間建築物耐震改修補助事業	財務会計上の短縮番号	4665		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input checked="" type="checkbox"/> 投資的的事业
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の対象【誰(何)を】	建築物の所有者
事業の手段【どうする(させる)ことで】	既存民間建築物所有者が行う耐震改修に対して補助金を交付する。
事業の目的【どのような結果を得るか】	既存民間建築物の地震に対する耐震性の向上を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成20年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成24年度 <input type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	補助額を対象金額の1/2、かつ上限100万円に見直し
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	建築物の耐震改修の促進に関する法律第3条第2項、池田市既存民間建築物耐震改修補助金交付要綱

2 事業コスト・指標値の推移

区分	23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (決算)		26年度 (予算)		H25/H24	
	事業費(千円)	2,016		9,578		11,847		20,000		123.7%
人件費(人・千円)	0.19	1,520	0.21	1,638	0.12	936	0.16	1,248	57.1%	
事業コスト等 内訳	正職員	0.19	1,520	0.21	1,638	0.12	936	0.16	1,248	57.1%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A	3,536		11,216		12,783		21,248		114.0%	
財源	国・府支出金	1,687		5,789		7,223		10,000		124.8%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	1,849		5,427		5,560		11,248		102.5%
受益者負担率 B÷A									-	

指標値	区分	内 容	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	耐震改修件数	件	3	10	13	20	20
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	耐震改修啓発活動	回	6	16	15	14	14
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない
26年度の取組方針	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止
選択の理由	池田市住宅・建築物耐震化改修促進計画において、市内の建築物の耐震化率をH27までに90%にすることを定めているため、耐震事業により耐震性を有した建築物数を目標値まで増加させる必要がある。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能
選択の理由	補助事業であるため。(国及び府)

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
耐震改修件数は順調に増加しているが、促進計画に記載されている平成27年までに耐震化率90%とするためには、更なる啓発活動の強化が必要である。	耐震改修件数は順調に増加しているが、促進計画に記載されている平成27年までに耐震化率90%とするためには、更なる啓発活動の強化が必要である。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	災害に強いまちづくり	担当部署名	都市建設部審査課	担当課長名	鎌田耕治
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	既存民間建築物耐震設計補助事業	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	3015	3	
財務会計上の事業名	既存民間建築物耐震設計補助事業	財務会計上の短縮番号	4668		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input checked="" type="checkbox"/> 投資的的事业			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()			
事業の対象 【誰(何)を】	建築物の所有者			
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	既存民間建築物所有者が行う耐震設計に対して補助金を交付する。			
事業の目的 【どのような結果を得るか】	既存民間建築物の地震に対する耐震性の向上を図る。			
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成23年度 ~)		<input type="checkbox"/> 時 限 (平成 年度~平成 年度)	
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近)		<input checked="" type="checkbox"/> 未 実施	
※見直し内容を記入				
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度			
※根拠となる法令の条項 までを記入	建築物の耐震改修の促進に関する法律第3条第2項、池田市既存民間建築物耐震診断・耐震設計補助金交付要綱			

2 事業コスト・指標値の推移

区分	23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (決算)		26年度 (予算)		H25/H24	
	事業費(千円)	200		1,094		1,780		3,000		162.7%
人件費(人・千円)	0.19	1,520	0.21	1,638	0.12	936	0.16	1,248	57.1%	
事業 内 訳	正職員	0.19	1,520	0.21	1,638	0.12	936	0.16	1,248	57.1%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A	1,720		2,732		2,716		4,248		99.4%	
財 源	国・府支出金	150		820		1,335		1,500		162.8%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	1,570		1,912		1,381		2,748		72.2%
受益者負担率 B÷A									-	

指標値	区分	内 容	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	耐震設計件数	件	2	11	18	30	30
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	耐震設計啓発活動	回	6	16	15	14	14
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
26年度の取組方針	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止				
選択の理由	池田市住宅・建築物耐震化改修促進計画において、市内の建築物の耐震化率をH27までに90%にすることを定めているため、耐震事業により耐震性を有した建築物数を目標値まで増加させる必要がある。				
(参考)今後のアウトソーシング 導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能				
選択の理由	補助事業であるため。(国及び府)				

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
耐震改修件数は順調に増加しているが、促進計画に記載されている平成27年までに耐震化率90%とするためには、更なる啓発活動の強化が必要である。	耐震改修件数は順調に増加しているが、促進計画に記載されている平成27年までに耐震化率90%とするためには、更なる啓発活動の強化が必要である。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	災害に強いまちづくり	担当部署名	市長公室危機管理課	担当課長名	中 功
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	防災等情報関係事業	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	3017	2	
財務会計上の事業名	防災等情報関係事業	財務会計上の短縮番号	7545		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的的事业
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の対象 【誰(何)を】	市民、職員
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	大阪府防災情報システムの運用やおおさか防災ネットによる防災情報の発信
事業の目的 【どのような結果を得るか】	防災情報の伝達による被害を防ぐ
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成19年度 ~) <input type="checkbox"/> 時 限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未 実施
※見直し内容を記入	
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項 までを記入	防災情報充実強化事業に関する協定

2 事業コスト・指標値の推移

区 分	23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24	
事業費(千円)	955		894		909		1,693		101.7%	
人件費(人・千円)	0.30	2,400	0.30	2,340	0.30	2,340	0.30	2,340	100.0%	
事業 内 訳	正職員	0.30	2,400	0.30	2,340	0.30	2,340	0.30	2,340	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A	3,355		3,234		3,249		4,033		100.5%	
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源							653		-
	一般財源	3,355		3,234		3,249		3,380		100.5%
受益者負担率 B÷A									-	

指標値	区 分	内 容	単 位	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	ホームページ閲覧数	回	121,569	42,212	74,709	50,000	50,000
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	防災メール登録者数	人	42,919	73,764	111,649	90,000	90,000
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない
26年度の取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止
選択の理由	25年度に目標を達成したことに加え、新たな情報(特別警報等)に対応するなど情勢に合わせたシステム構築を行っているため

(参考)今後のアウトソーシング 導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能
選択の理由	現在、大阪府内の自治体が負担金を出し合い運用しているものであるため

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
災害に対する意識向上等を背景に、目標を達成しているが、災害対策基本法の改正などもあり、それに対応したシステムの改善を行うなど時勢に合わせた運用が必要となるため、今後も大阪府や府内自治体と連携をとりながらその対応に努めたい。	より多くの利用者に対して、災害発生時に迅速、確実に情報提供が行えるように操作の習熟に努める必要がある。